

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年03月31日

計画の名称	横須賀市集約型都市構造形成事業												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	横須賀市												
計画の目標	適正な高度利用による都市機能の集積、及び、市街地の防災性の向上に向けた市街地再開発事業等の推進												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,719	A	1,719	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H23当初	H28末	H30末
1	中心拠点における歩行者通行量を、52,000人（H23）から57,200人（H30）に増加 横須賀中央駅周辺における歩行者通行量を把握する。 （横須賀中央駅前エスカレーター他3箇所の合計（横須賀市中心市街地歩行者通行量調査））	52000人/日	人/日	57200人/日
2	横須賀中央駅周辺地区市街地総合再生計画区域の他、特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を、40.7%（H23）から42.5%（H30）に増加 横須賀中央駅周辺地区市街地総合再生計画区域の他、特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合 （4階建て以上の建築物の宅地面積の割合）＝（4階建て以上の建築物の宅地面積）／（宅地面積計-大規模空地等面積合計）	41%	%	43%
3	市街地再開発事業基本計画等（基本計画又は推進計画）を活用し、事業化に向けて具体的な検討を始めた地区数を0地区（H23）から4地区（H30）に増加 市街地再開発事業の事業化が見込まれる区域について、市が作成した基本計画等を活用し、事業化に向けて具体的な検討を始めた地区数 （市街地再開発事業基本計画等を作成した地区数）	0地区	地区	4地区

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	横須賀中央駅前地区基本計画等作成等事業（基本計画）	基本計画（約2.0ha）	横須賀市	■					4	—	
	A16-003	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	三笠ビル地区基本計画等作成等事業（基本・コーディネート）	基本計画、計画コーディネーター（約0.9ha）	横須賀市	■	■	■	■	■	30	—	
	A16-004	住宅	一般	横須賀市	間接	組合	—	—	大滝町2丁目地区都市・地域再生緊急促進事業	市街地再開発事業	横須賀市	■	■				308	—	
	A16-005	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	若松町1丁目地区基本計画等作成等事業（基本・コーディネート）	基本計画、計画コーディネーター（約0.6ha）	横須賀市		■	■	■	■	27	—	
	A16-006	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	久里浜駅周辺地区基本計画等作成等事業（市街地総合再生・基本・コーディネート）	市街地総合再生計画、基本計画、計画コーディネーター（約9.0ha）	横須賀市		■	■	■	■	39	—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	追浜駅前第2街区基本計画等作成等事業（推進計画）	推進計画（約0.8ha）	横須賀市					■	4	—	
	A16-008	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	若松町1丁目北地区基本計画等作成等事業（基本・コーディネート）	基本計画、計画コーディネート（約0.6ha）	横須賀市					■	■	13	—
											小計						425		
											合計						425		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
横須賀市都市部市街地整備推進課にて事後評価を実施	令和元年度
	公表の方法
	横須賀市のホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>【定量的指標1】 横須賀中央駅周辺における歩行者通行量については、当初想定目標値までの増が見られなかったが、横須賀中央駅周辺地区市街地総合再生計画区域内のその他商業施設の閉店等が相次ぐ中、事業前程度の通行量を確保できている。</p> <p>【定量的指標2】 大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業が完了し、高度利用による住宅（297戸）の住宅供給によりまちなか居住が推進された。また、商業、医療施設等都市機能の集積と市街地における防災性の向上が図られた。</p> <p>【定量的指標3】 横須賀中央駅周辺及び京急久里浜駅周辺において、新たな再開発準備組織（準備組合1地区、協議会4地区）が組成された。現在では、市内計8地区において市街地再開発事業の事業化に向けた具体的な検討が進められている。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業の施行や基本計画等作成等事業による市の支援の効果により、市内における建物更新やまちづくりに対する関心や機運が高まった。</p> <p>大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業により整備された歩道状空地により、快適で安心して利用できる安全な歩行空間が確保された。</p> <p>大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業により生み出された施設（LIDRE横須賀中央）内の共有スペースや歩道状空地において、当該施設の商店会（一般社団法人リドレ商店会）を中心に周辺の商店会等と連携したイベント等が開催されており、横須賀中央駅周辺地区市街地総合再生計画区域内の活性化に寄与している。</p>

○特記事項（今後の方針等）

本事業における事後評価では、横須賀中央駅周辺及び京急久里浜駅周辺において新たな再開発準備組織が組成され、特に横須賀中央駅周辺地区市街地総合再生計画区域内における建物更新に向けた検討の機運が高まっていることを確認することができた。

横須賀市集約型都市構造形成事業（第Ⅱ期）においては、引き続き同区域内の再開発準備組織に対して基本計画等作成等事業等を活用し、事業化に向けた準備組合の設立を支援するとともに、市街地再開発事業による施設建築物工事に着手するための具体的な検討を支援する。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	中心拠点における歩行者通行量		
	最終目標値	57200人/日	<p>従前の1割増を見込んだ目標値には届かなかったものの当初からの歩行者通行量に増は見られた。当初、大滝町2丁目地区により建設される新たな施設には商業施設が導入される予定であったが、当該事業組合が想定した床の用途は商業施設ではなく、医療施設主体の用途となった。結果、当初想定した歩行者通行量に至らなかったと考えられる。また、最寄の鉄道駅である横須賀中央駅から大滝町2丁目地区を經由した先に立地していた大型商業施設（さいか屋大通り館）等が閉店したことも、本件歩行者通行量の計測点における数値を低減させる原因となっていると考えられる。なお、当指標については、平成28年度に都市再生整備計画事業の事後評価を実施し、評価済みである。</p>
	最終実績値	52700人/日	
2	4階建て以上の建築物の宅地面積の割合		
	最終目標値	43%	<p>大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業をはじめ、その他民間開発等により、目標値以上の機能更新が図られた。</p>
	最終実績値	44%	
3	事業化に向けて具体的な検討を始めた地区数		
	最終目標値	4地区	<p>本市が実施した基本計画等作成等事業の効果に加え、大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業の施行が起因となり、横須賀中央駅周辺地区市街地総合再生計画区域内における建物更新に向けた検討の機運が高まった。その結果、当初の想定以上の地区において再開発準備組織が結成され、具体的な検討が開始された。</p>
	最終実績値	5地区	